

令和5年度

予算概要

姫路市

目 次

1	姫路市の予算	1
2	予算の概要	
(1)	総括	3
(2)	一般会計	5
(3)	特別会計	11
(4)	企業会計	11
3	繰出金の状況	12
4	基金の状況	13
5	市債の状況	14
6	自主財源と依存財源	15
7	使用料等の改定	16
参 考 資 料		
	各種グラフ	18
	市税の状況・都市計画税の使途	23
	地方消費税交付金(増収分)充当経費	24
	令和5年度国家予算・地方財政計画	25
	令和5年2月補正一覧	27

1 姫路市の予算

令和5年度予算の規模

- ・一般会計は 2,238 億円で、前年度比 60 億円、2.8%の増。予算額は過去 2 番目の規模。
- ・令和 4 年度 2 月補正予算 49 億 4,200 万円^{※1} 及び公共工事平準化のため設定する債務負担行為 7 億 700 万円と合わせると、2,294 億 4,900 万円。
- ・特別会計(7 会計)は 1,098 億 6,400 万円で、国民健康保険の給付費の減等により前年度比 10 億 2,100 万円、0.9%の減。
- ・企業会計(3 会計)は 572 億 7,400 万円で、前年度比 15 億 7,600 万円、2.7%の減。
- ・全会計総額は 3,909 億 3,800 万円で、前年度比 34 億 300 万円、0.9%の増。予算額は過去 5 番目の規模。

※1 国の補正予算等に対応した 2 月補正予算等の経費(学校、住宅、道路、公園)

【令和5年度当初予算総額及び前年度比】

(単位:百万円、%)

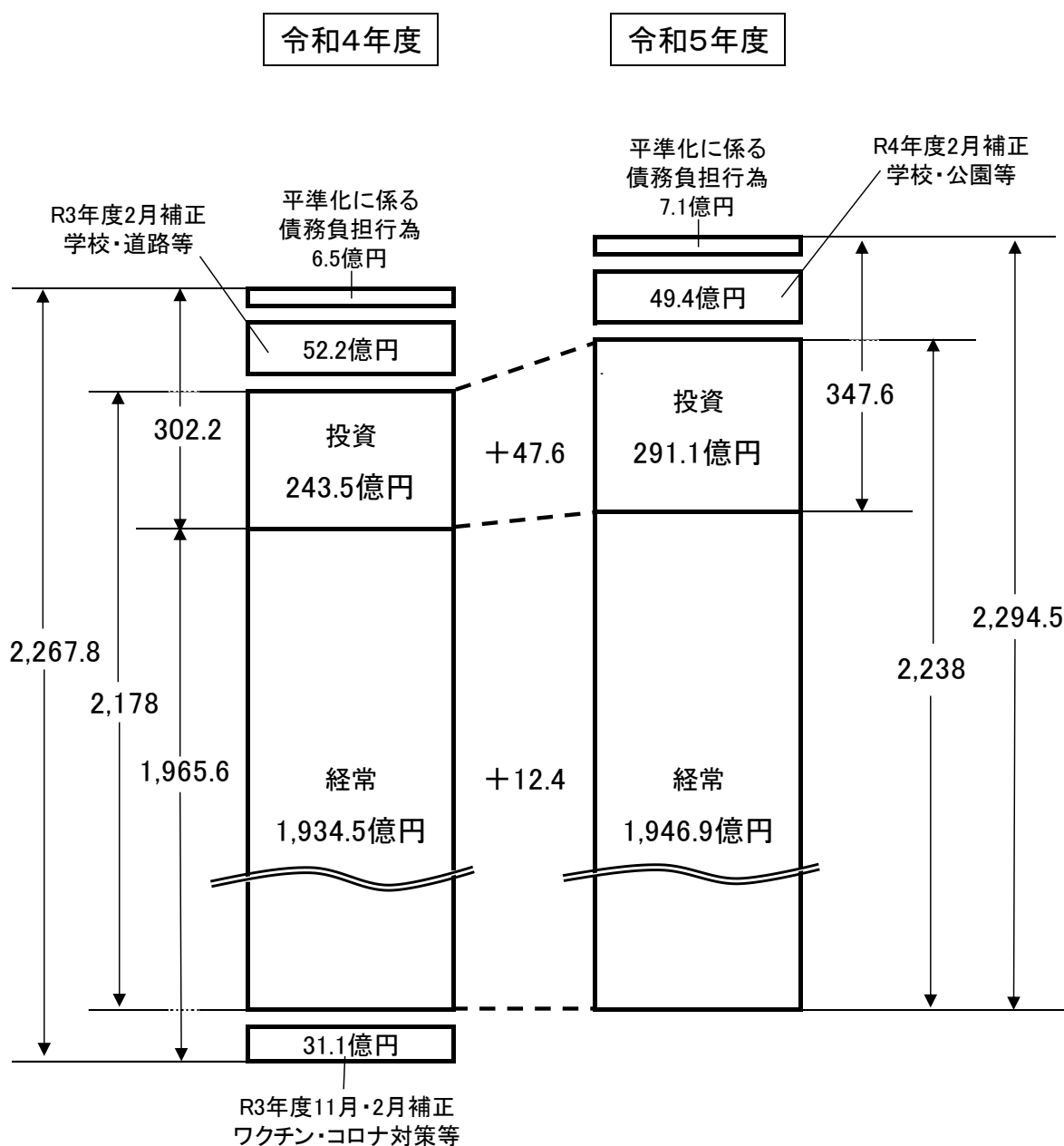
	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率	構成比	
					5 年度	4 年度
一般会計①	223,800	217,800	6,000	2.8	57.2	56.2
特別会計②	109,864	110,885	△1,021	△0.9	28.1	28.6
企業会計③	57,274	58,850	△1,576	△2.7	14.7	15.2
全会計 ①+②+③	390,938	387,535	3,403	0.9	100.0	100.0

【各会計予算額の推移】

(単位:百万円、%)

年度	一般会計			特別会計			企業会計			全会計		
	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率
令和元年度	221,500	8,400	3.9	109,032	△ 2,054	△ 1.8	56,576	1,104	2.0	387,108	7,450	2.0
令和2年度	233,500	12,000	5.4	111,266	2,234	2.0	59,415	2,839	5.0	404,181	17,073	4.4
令和3年度	218,200	△ 15,300	△ 6.6	111,487	221	0.2	56,933	△ 2,482	△ 4.2	386,620	△ 17,561	△ 4.3
令和4年度	217,800	△ 400	△ 0.2	110,885	△ 602	△ 0.5	58,850	1,917	3.4	387,535	915	0.2
令和5年度	223,800	6,000	2.8	109,864	△ 1,021	△ 0.9	57,274	△ 1,576	△ 2.7	390,938	3,403	0.9

【一般会計予算規模の比較】



【参考】当初予算に補正予算等も含めた予算額比較

(単位:百万円)

	令和4年度		令和5年度		増減額	
	当初予算	補正予算等	当初予算	補正予算等	当初予算	補正予算等
一般会計 A	226,775	217,800	229,449	223,800	2,674	△ 3,326
特別会計 B	116,788	110,885	109,864	109,864	△ 6,924	△ 5,903
企業会計 C	60,649	58,850	57,274	57,274	△ 3,375	△ 1,799
全会計 A+B+C	404,212	387,535	396,587	390,938	△ 7,625	△ 11,028

※ 補正予算等は、国補正等に伴う2月補正予算及び公共工事平準化のため設定する債務負担行為の合計額

2 予算の概要

(1) 総括

【各会計予算総括表】

(単位:千円)

会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)	
一般会計	223,800,000	217,800,000	6,000,000	2.8		
特別会計	卸売市場事業	1,682,043	1,626,962	55,081	3.4	管理運営 △1.8 (10.4 → 8.6) 公債費 2.1 (1.9 → 4.0)
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	136,868	105,294	31,574	30.0	公債費 0.4 (0.2 → 0.6)
	国民健康保険事業	52,107,234	53,933,161	△1,825,927	△3.4	被保険者 106.5 → 102.0千人 保険給付 △16.2 (372.2 → 356.0) 基金積立 △0.9 (5.4 → 4.5)
	事業勘定	(51,955,273)	(53,784,778)	(△1,829,505)	(△3.4)	事業納付金 △1.9 (145.0 → 143.1)
	直営診療施設勘定	(151,961)	(148,383)	(3,578)	(2.4)	
	介護保険事業	46,296,548	46,383,241	△86,693	△0.2	第1号被保険者 144.1 → 144.3千人 保険給付 △7.4 (430.2 → 422.8) 地域支援 1.2 (21.5 → 22.7)
	後期高齢者医療事業	8,840,992	8,338,209	502,783	6.0	被保険者 78.0 → 81.5千人 管理運営 △0.1 (1.4 → 1.3) 保険料負担金 4.8 (77.6 → 82.4)
	奨学学術振興事業	39,142	27,588	11,554	41.9	給付者 62 → 66人
	財政健全化調整	761,397	470,452	290,945	61.8	市場繰出 1.9 (0.3 → 2.2) 水道出資 1.0 (1.6 → 2.6)
	小計(7会計)	109,864,224	110,884,907	△1,020,683	△0.9	
企業会計	水道事業	18,922,637	18,284,421	638,216	3.5	管理運営 2.4 (66.9 → 69.3) 投資有価証券 △10.0 (皆減) 建設改良 14.1 (56.3 → 70.4) 公債費 △0.1 (14.8 → 14.7)
	都市開発整備事業	104,004	302,491	△198,487	△65.6	土地売却原価 0.0 (0.4 → 0.4) 都市開発事業 △1.9 (2.0 → 0.1)
	下水道事業	38,247,252	40,263,135	△2,015,883	△5.0	
	下水道	(36,299,820)	(37,743,106)	(△1,443,286)	(△3.8)	管理運営 0.9 (41.8 → 42.7) 減価償却 0.0 (97.5 → 97.5) 建設改良 △11.0 (104.3 → 93.3) 公債費 △7.0 (107.5 → 100.5)
	水洗便所	(6,780)	(8,957)	(△2,177)	(△24.3)	貸付事業 0.0 (0.1 → 0.1)
	コミュニティ・プラント	(1,040,516)	(1,580,320)	(△539,804)	(△34.2)	減価償却 △0.9 (6.5 → 5.6) 建設改良 △4.8 (5.4 → 0.6)
	集落排水	(900,136)	(930,752)	(△30,616)	(△3.3)	減価償却 △0.1 (2.7 → 2.6) 公債費 △0.2 (4.1 → 3.9)
小計(3会計)	57,273,893	58,850,047	△1,576,154	△2.7		
全会計	390,938,117	387,534,954	3,403,163	0.9		

〔予算のポイント〕

① 一般会計

歳入

市税収入は、新型コロナウイルス感染症からの経済活動の回復に伴い、給与所得の増に伴う個人市民税の増や企業収益の増等による法人市民税の増に加え、新規設備投資の増に伴う固定資産税の増等により、全体では増を見込んでいる。

地方交付税は地域のデジタル化・脱炭素化等にかかる事業費を見据え増となるものの、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた国からの財政措置は、市税収入の増等に伴い減を見込んでいる。

国・県支出金については、累増する社会保障関係経費や投資的経費に加え、デジタル化や脱炭素化など行政需要の変化に的確に対応しつつ、最大確保を目指す。

歳出

事務事業の廃止及び見直しを前提に、長期化する新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響にも対応しつつ、財政規律を遵守した健全で持続可能な財政を基礎とし、総合計画の目指す都市像「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路」のもと、「命」をたいせつにする市政、「くらし」を豊かにする市政、「一生」に寄り添う市政をより一層推進するとともに、新たに「活力」ある姫路を創造する市政を加えた4つのメインテーマのもと、積極的に事業を展開する。

なかでも「少子化対策・子ども支援」、「デジタル化」、「グリーン化」、「魅力あるまちづくり」の4つの重点取組に対し、予算の集中化・重点化を図った。

② 特別会計

卸売市場事業については、新市場の運営を着実に推進するとともに、旧市場設備の解体整理に向けた取り組みを進める。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では、制度改正に的確に対応するとともに、保険料の確保に努める。

③ 企業会計

水道事業は、水道ビジョンに基づき、老朽管路や水道施設等の更新、耐震化及び水管橋の保全、施設の浸水対策に取り組むとともに、今後見込まれる浄水場更新等の大規模事業を踏まえ、経営健全性の確保に努める。

下水道事業においては、経営戦略に基づき、老朽施設等の長寿命化や集中豪雨対策として雨水貯留施設整備などの浸水対策事業、また、コミュニティ・プラントと農業集落排水処理施設の公共下水道への統合事業を計画的に進めるとともに、経営健全性の確保に努める。

また、上下水道事業の統合効果を活かし、引き続き、市民サービスの向上を目的とした窓口のワンストップ化、危機管理体制の向上、経営基盤の強化を図る。

(2) 一般会計

① 歳入

【一般会計歳入総括表】

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
市 税	99,600,000	97,000,000	2,600,000	2.7	個人市民 4.9 (294.9 → 299.8)
					法人市民 7.1 (67.5 → 74.6)
					固定資産 10.9 (438.2 → 449.1)
					軽自動車 0.4 (47.0 → 47.4)
					事業所 0.6 (70.7 → 71.3)
地方譲与税	1,456,700	1,483,400	△26,700	△ 1.8	
自動車重量譲与税	924,000	948,000	△24,000	△ 2.5	
特別とん譲与税	133,000	118,000	15,000	12.7	
地方揮発油譲与税	303,000	321,000	△18,000	△ 5.6	
森林環境譲与税	96,700	96,400	300	0.3	
利子割交付金	34,000	65,000	△31,000	△ 47.7	
配当割交付金	805,000	517,000	288,000	55.7	
株式等譲渡所得割交付金	457,000	657,000	△200,000	△ 30.4	
法人事業税交付金	1,400,000	1,370,000	30,000	2.2	
地方消費税交付金	13,300,000	12,600,000	700,000	5.6	
ゴルフ場利用税交付金	52,000	39,000	13,000	33.3	
環境性能割交付金	154,000	241,000	△87,000	△ 36.1	
国有提供施設等所在市助成交付金	7,000	7,000	0	0.0	
地方特例交付金	775,000	731,000	44,000	6.0	
交付金 計	16,984,000	16,227,000	757,000	4.7	
地方交付税	10,800,000	10,500,000	300,000	2.9	
普通交付税	9,800,000	9,500,000	300,000	3.2	
特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	93,000	109,000	△16,000	△ 14.7	
分担金及び負担金	920,373	966,184	△45,811	△ 4.7	保育所 △0.2 (4.6 → 4.4)
使用料及び手数料	5,219,162	5,328,745	△109,583	△ 2.1	戸籍住民票 △0.3 (2.0 → 1.7)
					駐輪場 0.1 (0.7 → 0.8)
					住宅 △0.4 (15.3 → 14.9)
国庫支出金	41,517,579	40,159,560	1,358,019	3.4	デジタル 5.2 (0.5 → 5.7)
					生活困窮者 △3.9 (4.8 → 0.9)
					障害者福祉 3.5 (65.0 → 68.5)
					新型コロナウイルス 9.9 (皆増)
					住宅整備 5.6 (5.5 → 11.1)
					社会体育施設 3.3 (0.2 → 3.5)
					臨時交付金 △13.7 (18.0 → 4.3)
県支出金	15,418,931	14,908,921	510,010	3.4	選挙 △1.0 (2.2 → 1.2)
					障害福祉 1.7 (31.9 → 33.6)
					地域農業生産 6.6 (0.2 → 6.8)
					下水 △0.9 (1.4 → 0.5)
財産収入	966,089	628,842	337,247	53.6	姫路駅周辺 4.8 (0.1 → 4.9)
寄附金	424,085	323,402	100,683	31.1	ふるさと納税 1.0 (2.5 → 3.5)
繰入金	4,592,397	4,246,686	345,711	8.1	財政調整基金 1.0 (33.0 → 34.0)
					21世紀都市創造 2.2 (0.1 → 2.3)
					介護 0.1 (2.2 → 2.3)
諸収入	7,356,784	7,030,660	326,124	4.6	融資預託 △0.9 (3.1 → 2.2)
					城縦覧料 2.4 (6.1 → 8.5)
					システム負担金 1.7 (0.8 → 2.5)
市 債	18,450,900	18,887,600	△436,700	△ 2.3	臨時財政対策 △27.0 (57.0 → 30.0)
					公営企業 3.7 (4.9 → 8.6)
					文化センター 2.8 (0.0 → 2.8)
					保健センター △4.8 (5.3 → 0.5)
					道路・街路 △2.9 (25.6 → 22.7)
					住宅整備 5.4 (5.8 → 11.2)
					消防 5.3 (4.6 → 9.9)
社会体育施設 4.0 (1.2 → 5.2)					
合 計	223,800,000	217,800,000	6,000,000	2.8	

〔歳入のポイント〕

市 税… 996 億円(前年度比+26 億円、+2.7%)を計上

(主な内訳)

個人市民税…	給与所得の増等に伴う所得割の増により	+4.9 億円(+1.7%)
法人市民税…	企業収益の増加に伴う法人税割の増により	+7.1 億円(+10.6%)
固定資産税…	新規設備投資の増により	+10.9 億円(+2.5%)
事業所税…	従業者の給与所得の増により	+0.4 億円(+0.9%)
都市計画税…	家屋の新增築の増等により	+0.6 億円(+0.9%)

【市税伸び率の推移 当初予算比】

(単位:%)

年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
伸び率	0.8	△0.4	△4.1	5.1	2.7

地方消費税… 消費の持ち直しによる地方消費税収の増によ
交 付 金 り +7.0 億円(+5.6%)

配 当 割… 上場株式等の特定配当の増により +2.9 億円(+55.7%)
交 付 金

株式等譲渡… 株式等譲渡所得の減により △2.0 億円(△30.4%)
所得割交付金

地方交付税… デジタル化、脱炭素化の事業費等の増により +3.0 億円(+2.9%)
臨時財政対策債と合わせた国からの財政措置
は税収の増等により △24.0 億円(△14.8%)

国庫支出金… デジタル関連補助金、新型コロナウイルス感 +13.6 億円(+3.4%)
染症負担金・補助金の増、地方創生臨時交
付金の減等により

県 支 出 金… 障害者福祉負担金、農業設備整備補助金の +5.1 億円(+3.4%)
増、選挙事務委託金の減等により

繰 入 金… 財政調整基金や 21 世紀都市創造基金取崩 3.4 億円(+8.1%)
しの増等により

市 債… 臨時財政対策債の減、住宅整備や消防施設 △4.4 億円(△2.3%)
整備の増等により

② 歳出

【一般会計歳出(性質別)総括表】

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)	
経 常 的 経 費	① 人件費	37,892,485	37,876,913	15,572	0.0	会計年度任用職員 2.3 (43.1 → 45.4)
	物件費	35,220,026	32,567,388	2,652,638	8.1	情報管理 6.2 (21.8 → 28.0)
						予防接種 △4.0 (20.8 → 16.8)
						新型コロナウイルス 8.5 (2.6 → 11.1)
						中心市街地 2.6 (0.5 → 3.1)
						学校・園 3.0 (16.5 → 19.5)
	維持補修費	1,372,093	1,431,316	△59,223	△ 4.1	庁 舎 △0.8 (1.1 → 0.3)
	② 扶助費	58,170,552	57,524,194	646,358	1.1	障害者福祉 6.8 (140.9 → 147.7)
	補助費等	13,982,470	14,825,962	△843,492	△ 5.7	生活困窮者 △3.6 (3.9 → 0.3)
						新型コロナウイルス 1.4 (1.6 → 3.0)
						省エネ機器 4.8 (皆増)
	貸付金	618,780	1,010,897	△392,117	△ 38.8	中小企業デジタル化 △8.0 (皆減)
	積立金	170,137	162,854	7,283	4.5	プレミアム付商品券 △12.0 (皆減)
						地域医療対策 △3.0 (皆減)
	繰出金	24,438,413	24,316,410	122,003	0.5	中小企業融資 △0.8 (2.9 → 2.1)
財政調整基金 0.2 (0.1 → 0.3)						
市場 △0.2 (3.1 → 2.9)						
国保 1.3 (51.8 → 53.1)						
③ 公債費	22,628,539	23,537,089	△908,550	△ 3.9	後期高齢 0.8 (18.4 → 19.2)	
					水道 3.7 (5.3 → 9.0)	
予備費	200,000	200,000	0	0.0	下水 △4.4 (93.1 → 88.7)	
					元金 △7.2 (223.6 → 216.4)	
計	194,693,495	193,453,023	1,240,472	0.6	利子 △1.8 (11.7 → 9.9)	
うち ① + ② + ③	118,691,576	118,938,196	△ 246,620	△ 0.2	〔構成比〕 87.0%	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	29,106,505	24,346,977	4,759,528	19.5	
	補助	11,174,445	8,911,475	2,262,970	25.4	地域農業生産 6.5 (0.2 → 6.7)
						道路・街路 △2.0 (23.7 → 21.7)
						公園 4.6 (9.3 → 13.9)
						住宅 10.9 (11.3 → 22.2)
						学校・園 △1.8 (2.0 → 0.2)
	単独	17,932,060	15,435,502	2,496,558	16.2	社会体育施設 6.9 (0.3 → 7.2)
						文化センター 3.1 (0.0 → 3.1)
						老人福祉 1.1 (3.9 → 5.0)
						保健センター △6.6 (6.8 → 0.2)
市川美化センター 2.6 (7.5 → 10.1)						
工場立地 3.0 (8.8 → 11.8)						
道路・街路 △1.3 (43.1 → 41.8)						
住宅 2.2 (1.9 → 4.1)						
消防 8.6 (7.0 → 15.6)						
学校・園 △0.4 (11.9 → 11.5)						
図書館 2.9 (0.5 → 3.4)						
計	29,106,505	24,346,977	4,759,528	19.5	〔構成比〕 13.0%	
合計	223,800,000	217,800,000	6,000,000	2.8		

〔歳出(性質別)のポイント〕

- ・歳出予算全体では 60 億円(+2.8%)増加した。経常的経費で 12.4 億円(+0.6%)の増、投資的経費で 47.6 億円(+19.5%)の増となった。
- ・経常的経費の割合は、87.0%(△1.8 ポイント)となった。
うち義務的経費は、人件費、扶助費が増加したものの、公債費が減少したことにより、2 億円の減となり、金額は過去2番目の規模となった。

【経常的経費と投資的経費の割合の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区 分	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
経 常	82.1	81.9	77.9	85.6	88.8	87.0
うち義務的経費	50.8	50.9	49.0	53.4	54.6	53.0
投 資	17.9	18.1	22.1	14.4	11.2	13.0

【義務的経費】

(単位:百万円、%)

	R5 年度	R4 年度	増減額	伸率	構成比	
					R5 年度	R4 年度
義務的経費	118,692	118,938	△246	△0.2	53.0	54.6
人 件 費	37,892	37,877	15	0.0	16.9	17.4
扶 助 費	58,171	57,524	647	1.1	26.0	26.4
公 債 費	22,629	23,537	△908	△3.9	10.1	10.8

・経常的経費は、12.4 億円(+0.6%)の増加

- 物件費・・・情報管理経費、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種、学校・園や公共施設の光熱費の増等により +26.5 億円(+8.1%)
- 扶助費・・・障害者福祉の増、生活困窮者臨時給付金の減等により +6.5 億円(+1.1%)
- 補助費等・・・省エネ機器補助金の皆増、中小企業デジタル化補助金やプレミアム付き商品券の皆減等により △8.4 億円(△5.7%)
- 貸付金・・・地域医療対策の皆減、中小企業融資の減等により △3.9 億円(△38.8%)
- 公債費・・・市債償還による元金償還金の減等により △9.1 億円(△3.9%)

・投資的経費は、47.6 億円(+19.5%)の増加

- 補助事業・・・住宅(+10.9 億円)、社会体育施設(+6.9 億円)、地域農業生産(+6.5 億円)、公園(+4.6 億円)の増、道路・街路(△2.0 億円)、学校・園(△1.8 億円)の減等により、全体では+22.7 億円(+25.4%)
- 単独事業・・・消防(+8.6 億円)、文化センター(+3.1 億円)、工場立地(+3.0 億円)、市川美化センター(+2.6 億円)、住宅(+2.2 億円)の増、保健センター(△6.6 億円)、道路・街路(△1.3 億円)の減等により、全体では+24.9 億円(+16.2%)

【一般会計歳出(目的別)総括表】

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	1,018,952	1,019,807	△855	△ 0.1	運 営 事 務 0.2 (0.6 → 0.8)
総 務 費	17,414,920	16,025,495	1,389,425	8.7	情 報 管 理 4.8 (20.8 → 25.6) デジタル社会 1.4 (1.4 → 2.8) ひ め じ 創 生 1.4 (2.7 → 4.1) 文 化 セ ン タ ー 2.9 (1.0 → 3.9)
民 生 費	91,652,058	90,178,174	1,473,884	1.6	国 民 健 康 保 険 1.3 (51.8 → 53.1) 後 期 高 齢 3.3 (72.2 → 75.5) 社 会 福 祉 △3.7 (20.6 → 16.9) 障 害 者 福 祉 7.5 (162.9 → 170.4) 児 童 福 祉 1.6 (326.5 → 328.1) 老 人 福 祉 3.6 (36.0 → 39.6) 生 活 保 護 0.9 (154.4 → 155.3)
衛 生 費	17,694,984	17,583,335	111,649	0.6	予 防 接 種 6.0 (21.0 → 27.0) 保 健 セ ン タ ー △6.4 (7.0 → 0.6) 衛 生 総 務 △2.7 (7.7 → 5.0) 市 川 美 化 セ ン タ ー 2.1 (20.9 → 23.0)
労 働 費	184,588	308,001	△123,413	△ 40.1	勤 労 市 民 会 館 0.0 (0.4 → 0.4) 労 働 諸 費 △1.3 (2.7 → 1.4)
農 林 水 産 業 費	3,203,708	2,070,576	1,133,132	54.7	農 産 振 興 7.6 (3.1 → 10.7) 漁 港 3.0 (1.0 → 4.0)
商 工 費	6,456,149	7,330,769	△874,620	△ 11.9	商 工 業 振 興 △0.7 (18.6 → 17.9) 産 業 立 地 促 進 3.0 (11.9 → 14.9) 地 域 経 済 対 策 △12.0 (12.7 → 0.7) 観 光 振 興 2.6 (6.5 → 9.1) 姫 路 城 △2.2 (11.8 → 9.6)
土 木 費	23,444,111	21,828,962	1,615,149	7.4	道 路 ・ 街 路 等 0.1 (97.3 → 97.4) 河 川 ・ 港 湾 △0.6 (17.3 → 16.7) 姫 路 駅 周 辺 △1.8 (9.0 → 7.2) 公 園 5.4 (27.3 → 32.7) 区 画 整 理 △0.4 (23.9 → 23.5) 住 宅 13.3 (19.1 → 32.4)
消 防 費	7,976,308	7,333,127	643,181	8.8	常 備 消 防 △2.0 (61.2 → 59.2) 消 防 施 設 8.9 (5.4 → 14.3) 非 常 備 消 防 △0.1 (4.9 → 4.8)
教 育 費	21,805,528	20,216,286	1,589,242	7.9	学 校 ・ 園 0.0 (77.1 → 77.1) 図 書 館 3.2 (5.2 → 8.4) 公 民 館 1.8 (4.2 → 6.0) ス ポ ー ツ 8.9 (13.2 → 22.1)
公 債 費	22,635,378	23,540,928	△905,550	△ 3.8	元 金 △7.2 (223.6 → 216.4) 利 子 △1.8 (11.7 → 9.9)
諸 支 出 金	10,113,316	10,164,540	△51,224	△ 0.5	水 道 3.6 (5.3 → 8.9) 下 水 道 △4.4 (93.1 → 88.7)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	223,800,000	217,800,000	6,000,000	2.8	

〔歳出(目的別)のポイント〕

予算総額は前年度比 60 億円(+2.8%)の増。増減の主なものは次のとおりである。

- 総務費 … 情報管理経費(+4.8 億円)、文化センター解体(+2.9 億円)、デジタル社会推進経費(+1.4 億円)の増等により、全体で+13.9 億円(+8.7%)
- 民生費 … 障害者福祉(+7.5 億円)、老人福祉(+3.6 億円)、後期高齢(+3.3 億円)、国民健康保険(+1.3 億円)の増、社会福祉(△3.7 億円)の減等により、全体で+14.7 億円(+1.6%)
- 衛生費 … 予防接種(+6.0 億円)、市川美化センター(+2.1 億円)の増、保健センター(△6.4 億円)、衛生総務(△2.7 億円)の減等により、全体で+1.1 億円(+0.6%)
- 農林水産業費 … 農産振興(+7.6 億円)、漁港(+3.0 億円)の増等により、全体で+11.3 億円(+54.7%)
- 商工費 … 産業立地促進(+3.0 億円)、観光振興(+2.6 億円)の増、地域経済対策(△12.0 億円)、姫路城(△2.2 億円)の減等により、全体で△8.7 億円(△11.9%)
- 土木費 … 住宅(+13.3 億円)、公園(+5.4 億円)、道路・街路等(+0.1 億円)の増、姫路駅周辺(△1.8 億円)、河川・港湾(△0.6 億円)、区画整理(△0.4 億円)の減等により、全体で+16.1 億円(+7.4%)
- 消防費 … 消防施設(+8.9 億円)の増、常備消防(△2.0 億円)、非常備消防(△0.1 億円)の減等により、全体で+6.5 億円(+8.8%)
- 教育費 … スポーツ(+8.9 億円)、図書館(+3.2 億円)、公民館(+1.8 億円)の増等により、全体で+15.9 億円(+7.9%)
- 公債費 … 元金(△7.2 億円)、利子(△1.8 億円)の減により、全体で△9.0 億円(△3.8%)
- 諸支出金 … 水道事業会計繰出(+3.6 億円)の増、下水道事業会計繰出(△4.4 億円)の減等により、全体で△0.5 億円(△0.5%)

(3) 特別会計

会計名	主な事業内容
卸売市場事業	新市場の運営及び現市場の撤去、跡地整理に向けた取り組み 施設整備費 3.9 億円→4.2 億円(+0.3 億円)
国民健康保険事業	事業勘定 被保険者 106,500 人→102,000 人(△4,500 人) 保険給付費 372.2 億円→356.0 億円(△16.2 億円) 基金積立 5.4 億円→4.5 億円(△0.9 億円) 国保事業納付金 145.0 億円→143.1 億円(△1.9 億円) 直営診療施設勘定 1 診療所
介護保険事業	第 1 号被保険者(65 歳以上)144,100 人→144,300 人(+200 人) 要支援・要介護者 32,600 人→33,700 人(+1,100 人) 保険料基準額(R3~R5 年度) 6,200 円
後期高齢者医療事業	被保険者(75 歳以上) 78,000 人→81,500 人(+3,500 人) 保険料(R4、R5 年度) 改定 2 年ごと
財政健全化調整	卸売市場特別会計繰出 新市場整備、現市場撤去等 0.3 億円→2.2 億円(+1.9 億円) 水道事業会計繰出 管路耐震化 1.6 億円→2.6 億円(+1.0 億円)

(4) 企業会計

会計名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 56.3 億円→70.4 億円(+14.1 億円) うち老朽管路等耐震化事業 43.2 億円→55.9 億円(+12.7 億円)
都市開発整備事業	名古屋山霊苑、姫路西霊苑、片山霊園(貸付 110 区画)
下水道事業	建設改良費 (下水道事業) 104.3 億円→93.3 億円(△11.0 億円) (コミュニティ・プラント事業) 5.4 億円→0.6 億円(△4.8 億円) (集落排水事業) 0.5 億円→0.5 億円(+0.0 億円)

3 繰出金の状況

- ・各会計は、使用料等による独立採算が原則
- ・繰出金とは、一般会計から特別会計など会計間の支出
- ・繰出金は、総務省の繰出ルール(基準内繰出)によるものと、自治体独自の政策判断(基準外)によるものの二種類

繰出金全体では、244.4 億円で、前年度比 1.2 億円(+0.5%)の増。基準内繰出金は、205.9 億円で水道事業(+3.7 億円)や下水道事業(+0.9 億円)等の増により、前年度比 6.8 億円(+3.4%)の増、基準外繰出金は 38.5 億円で前年度比 5.6 億円(△12.7%)の減となった。

【一般会計から各会計への繰出金】

(単位:千円)

会計名		令和5年度	令和4年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	292,473	243,399	49,074	
	基準外	0	68,013	△68,013	財政安定化支援
	小計	292,473	311,412	△18,939	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	基準内	1,261	1,289	△28	
国民健康保険事業	基準内	4,750,641	4,646,527	104,114	
	基準外	562,750	528,583	34,167	福祉医療支援
	小計	5,313,391	5,175,110	138,281	
介護保険事業	基準内	7,142,633	7,146,244	△3,611	
後期高齢者医療事業	基準内	1,919,869	1,844,267	75,602	
水道事業	基準内	894,425	525,705	368,720	
下水道事業	基準内	5,591,236	5,504,294	86,942	
	基準外	3,283,125	3,808,089	△524,964	環境保全対策支援
	小計	8,874,361	9,312,383	△438,022	
計	基準内	20,592,538	19,911,725	680,813	
	基準外	3,845,875	4,404,685	△558,810	
	合計	24,438,413	24,316,410	122,003	

【参考:財政健全化調整特別会計から各会計への繰出金】

(単位:千円)

会計名		令和5年度	令和4年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準外	222,169	33,266	188,903	新市場整備、現市場撤去等
水道事業	基準外	262,100	162,100	100,000	管路耐震化
計	基準外	484,269	195,366	288,903	

4 基金の状況

基金には特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる特定目的基金と、定額の資金を運用するための定額運用基金があり、姫路市では特定目的基金(19基金)と定額運用基金(2基金)を設けている。

令和5年度末の基金残高見込は632億円で、収支不足に対する財源措置として財政調整基金34億円を、また旧新市建設計画事業を実施するための財源として地域振興基金5億円を取り崩すことなどにより、前年度比46.6億円、6.9%の減となった。

【基金年度末現在高】

(単位:千円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度見込	R5年度見込	R5-R4増減
財政調整基金	14,307,238	14,315,076	13,521,049	14,525,382	14,532,218	11,166,459	△ 3,365,759
減債基金	1,727,269	1,727,805	1,728,275	3,888,405	3,893,144	3,903,433	10,289
その他特定目的基金	46,638,243	45,735,049	39,357,853	40,458,335	44,209,406	42,902,265	△ 1,307,141
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合計	67,922,750	67,027,930	59,857,177	64,122,122	67,884,768	63,222,157	△ 4,662,611
人口(人)	538,488	537,101	535,982	534,127	530,877	528,459	-
市民一人あたり	126	125	112	120	128	120	△ 8

人口は、各年の1月1日付住民基本台帳人口を基礎とした。

【主な特定目的基金の増減理由と今後の方針】

(単位:億円)

基金名	R4見込	R5見込	増減	増減理由	今後の方針
財政調整基金	145	112	△ 33	収支不足の財源措置として取崩	経済事情の変動や、災害による初動経費に対応するため、標準財政規模の10~20%程度を目途に、財政状況に応じて積立
特別会計等 財政健全化 調整基金	86	82	△ 4	水道事業会計、卸売市場事業 特別会計への繰出による減	水道事業会計への繰出(H26年度~) 卸売市場事業特別会計への繰出(R1年度~) (※R4補正 20億円積立)
21世紀都市 創造基金	159	157	△ 2	手柄山中央公園再整備事業の 財源として取崩	都市機能の高度化に資する拠点施設整備の財 源として取り崩す予定 (※R4補正 20億円積立)
地域社会 活性化基金	8	7	△ 1	自治会の防犯灯整備助成等の 財源として取崩	自治会活動の支援等の財源として毎年度計画 的に取り崩す予定
国民健康保険 財政安定化 基金	33	31	△ 2	保険料軽減のための財源として 取崩	財政基盤の安定や、保険料軽減等のために必 要に応じて取り崩す予定
地域振興基金	31	26	△ 5	令和2年度で終了した合併特例 債の代替財源として取崩	旧新市建設計画事業を実施するための財源とし て取り崩す予定

5 市債の状況

一般会計市債の未償還残高見込(R5年度末)は1,964億円で、臨時財政対策債発行額の減や合併特例債の償還が進んだことなどにより、前年度比31.9億円、1.6%の減少。

特別会計は119億円で、卸売市場整備事業債等の償還が進んだことにより、前年度比2.6億円、2.2%の減少。

企業会計は1,077億円で、下水道事業債の償還が進んだことにより、前年度比29.2億円、2.6%の減少。

全会計では3,160億円で、前年度比63.7億円、2.0%の減となった。

【市債年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度見込	R5年度見込	R5-R4増減
一般会計	198,905,685	200,715,832	208,406,943	204,958,538	199,579,390	196,391,689	△ 3,187,701
特別会計	3,955,476	3,968,082	3,890,694	5,974,769	12,126,978	11,864,979	△ 261,999
企業会計	127,743,038	120,269,149	114,699,954	110,449,896	110,605,717	107,686,224	△ 2,919,493
合 計	330,604,199	324,953,063	326,997,591	321,383,203	322,312,085	315,942,892	△ 6,369,193
市民一人あたり	614	605	610	602	607	598	△ 9

【市債年度末現在高(一般会計)】

(単位:千円)

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度見込	R5年度見込	R5-R4増減
通常債	106,033,408	108,219,862	116,618,814	110,439,428	108,561,220	110,222,892	1,661,672
うち合併特例債	23,636,403	24,365,041	29,769,212	26,034,878	22,301,090	19,379,375	△ 2,921,715
減税補てん債等	3,680,719	2,877,133	2,886,953	2,206,551	1,590,673	1,102,306	△ 488,367
臨時財政対策債	89,191,558	89,618,837	88,901,176	92,312,559	89,427,497	85,066,491	△ 4,361,006

※「減税補てん債等」は減税補てん債、減収補てん債、第三セクター等改革推進債の計

【市債年度末現在高(主な特別会計、企業会計)】

(単位:千円)

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度見込	R5年度見込	R5-R4増減
卸売市場事業	3,557,103	3,572,600	3,498,264	5,585,561	11,760,873	11,557,037	△ 203,836
水道事業	18,565,639	18,392,961	18,259,496	18,589,857	18,878,315	19,661,790	783,475
下水道事業	109,177,399	101,876,188	96,440,458	91,860,039	91,727,402	88,024,434	△ 3,702,968

6 自主財源と依存財源

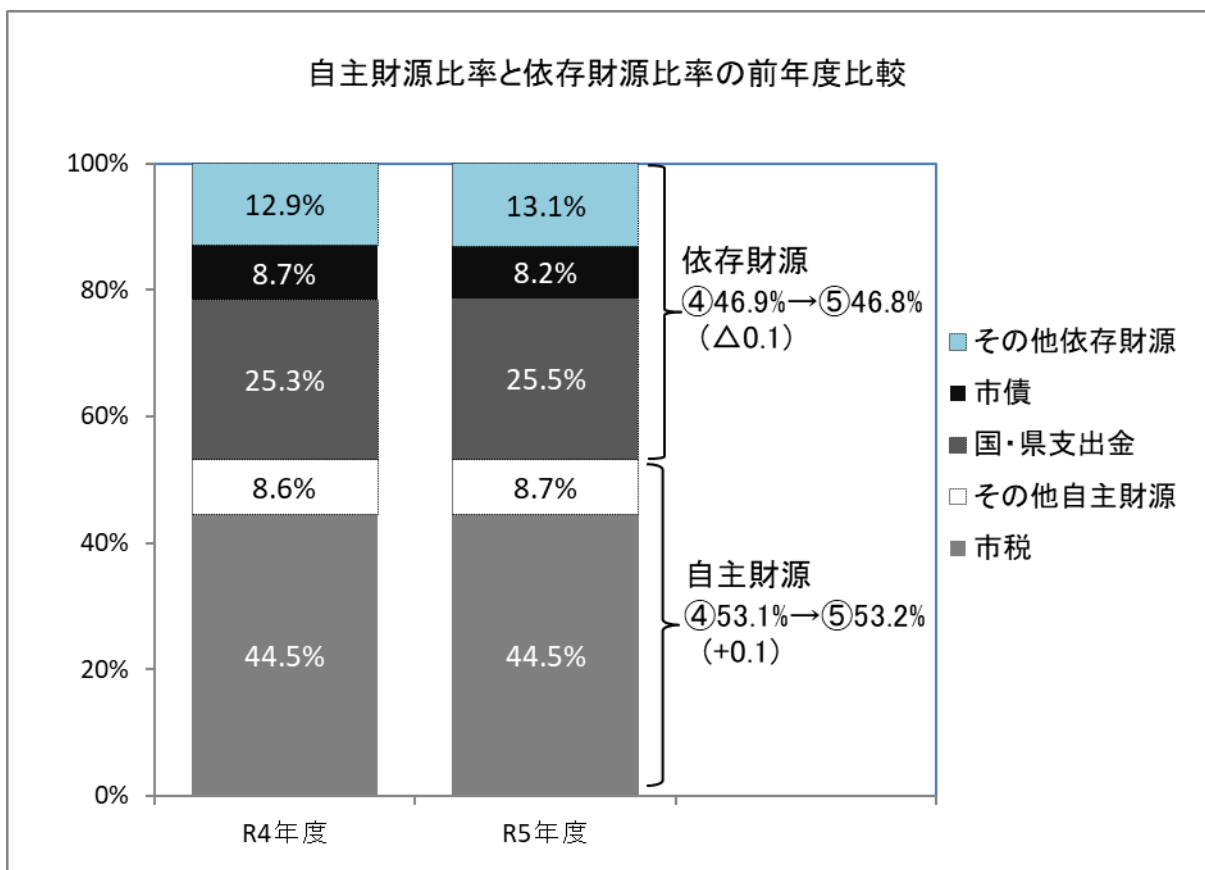
歳入のうち、市が独自に収入額を決めることができる収入を自主財源、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といい、自主財源の割合が高いほど、自主的・安定的な行財政運営を行うことができる。

一般会計予算額に占める自主財源の割合である自主財源比率は 53.2%で、前年度比 0.1 ポイントの増。そのうち市税の割合は 44.5%、前年度と同額。依存財源は、株式等譲渡所得割交付金や市債の減等により 46.8%で、前年度比 0.1 ポイントの減となった。

【自主財源・依存財源比率の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5-R4増減
自主財源	52.4	50.4	50.3	53.1	53.2	0.1
うち市税	43.6	41.2	42.3	44.5	44.5	0.0
依存財源	47.6	49.6	49.7	46.9	46.8	△ 0.1



※その他自主財源 … 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※その他依存財源 … 地方譲与税、地方交付税及び地方消費税交付金などの国からの交付金

7 使用料等の改定

(1) 国等の基準改定によるもの

[一般会計]

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
建築確認申請手数料	R4.9	建築物省エネ法の施行に伴う建築物エネルギー消費性能適合性判定制度及びエネルギー消費性能向上計画の認定基準に係る改正 0円	建築物省エネ法改正に伴う新認定基準創設による建築物エネルギー消費性能向上計画の認定申請手数料の改正 20,000円～940,000円	58	R5.4 改定 予定
		低炭素化促進法の認定基準改正に伴う低炭素建築物新築等の認定申請手数料の改正 0円	低炭素化促進法に伴う新認定基準創設による低炭素建築物新築等の認定申請手数料の改正 38,000円～915,000円		
	H30.9	建築基準法改正に伴う建築物の敷地と道路との関係の認定申請手数料の新設 27,000円 国際的な規模の競技会等の用に供する仮設興行所等に関する許可申請手数料の新設 160,000円	建築基準法改正に伴う建築物の容積率に関する認定申請手数料の新設 27,000円 建築物の高さに関する許可申請手数料の新設 160,000円	187	
合計			1件	影響額 245 千円	

(2) 公共料金の見直しによるもの

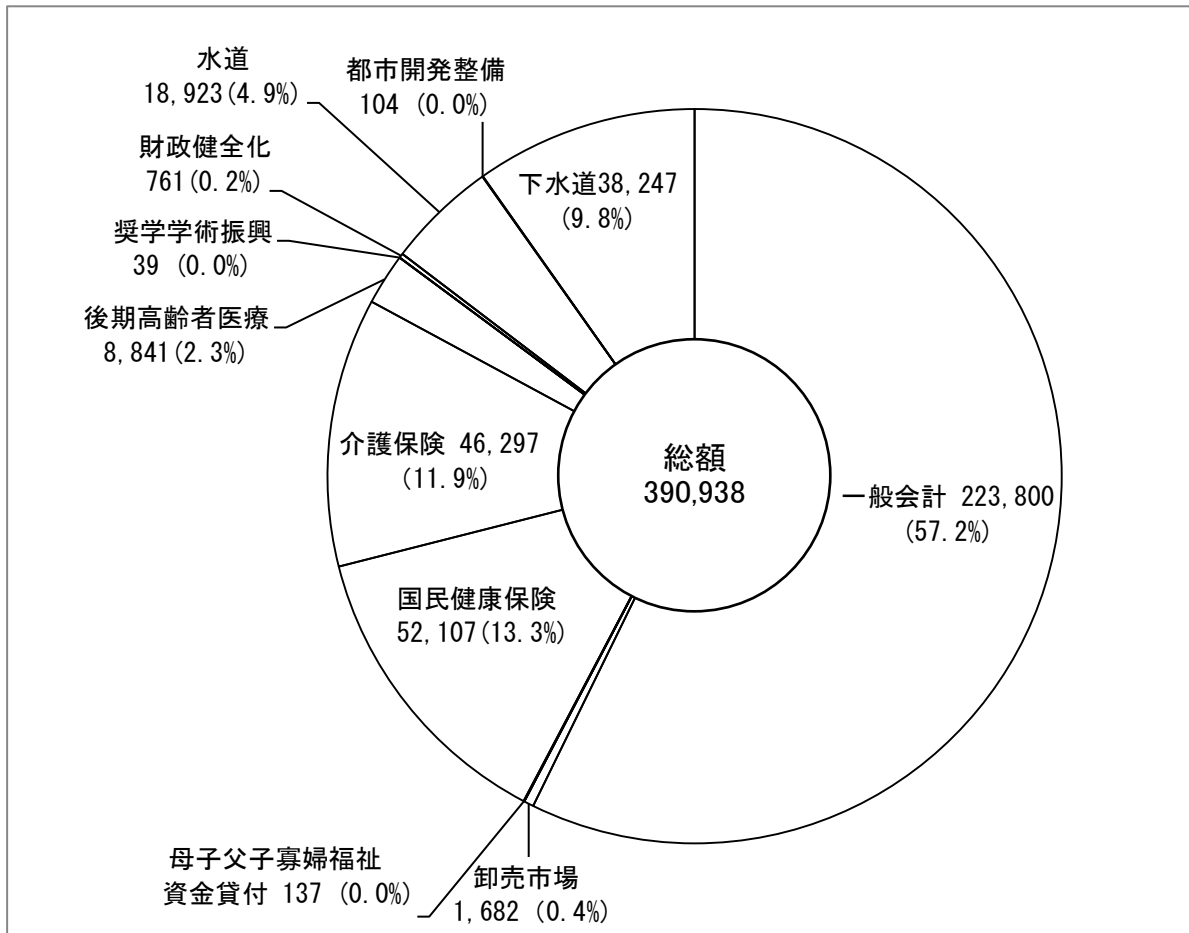
[一般会計]

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
と畜検査手数料	H4.4	大動物 440円→490円 小動物 155円→160円	大動物 490円→590円 小動物 160円→260円	2,410	R5.4 改定 予定
合計			1件	影響額 2,410 千円	

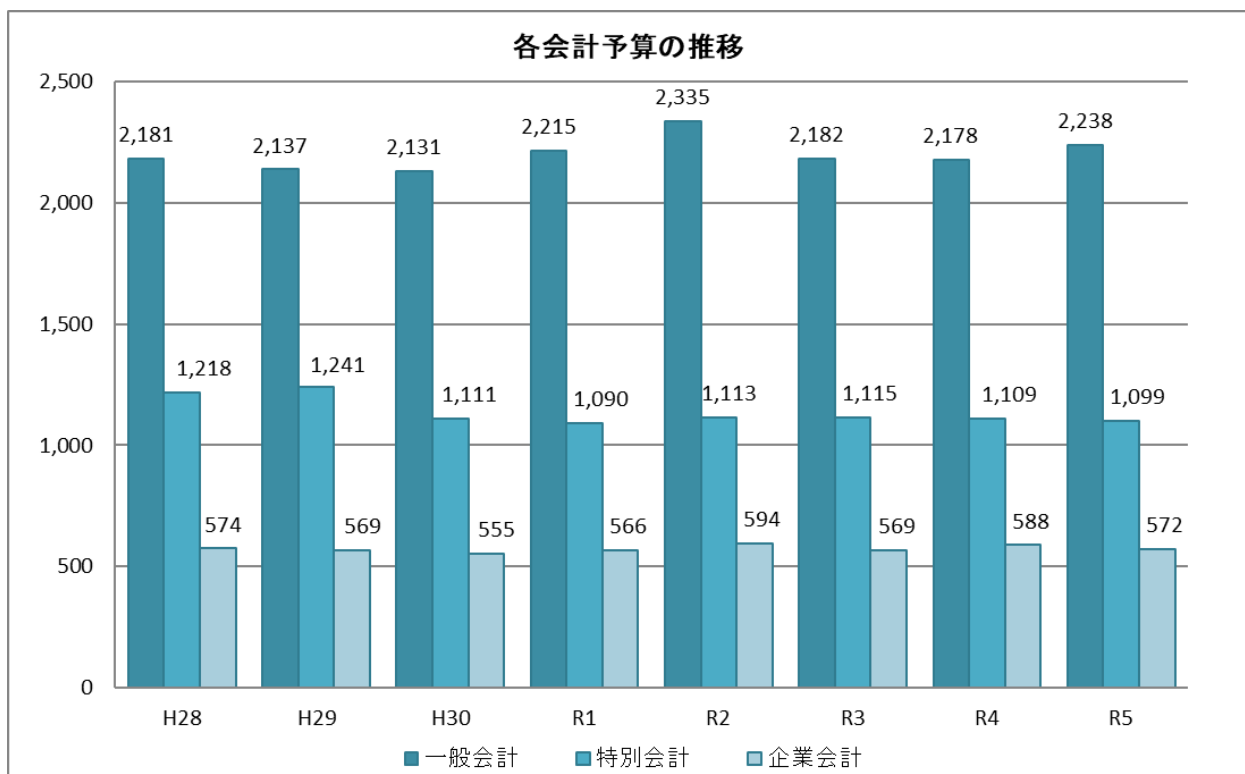
參考資料

各会計予算総括

(単位:百万円)

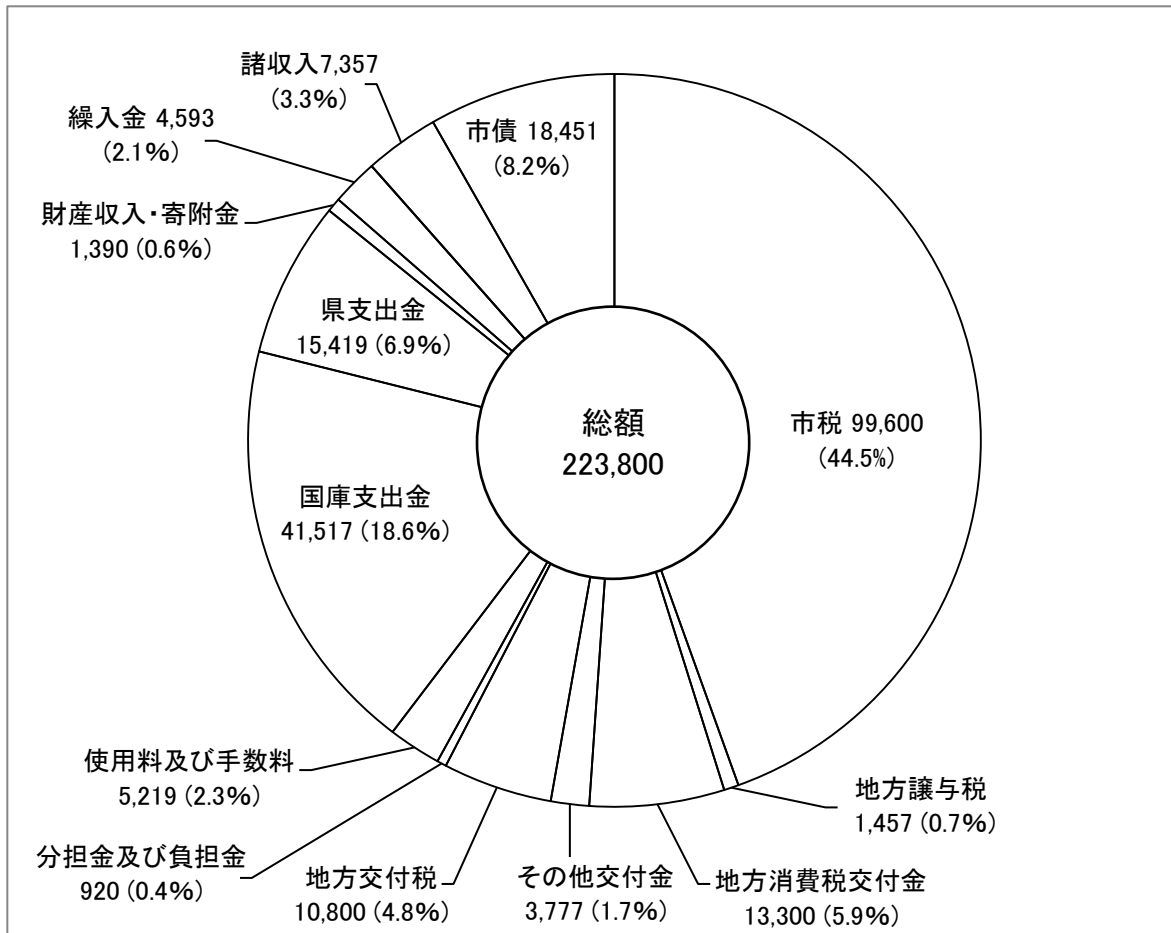


(単位:億円)

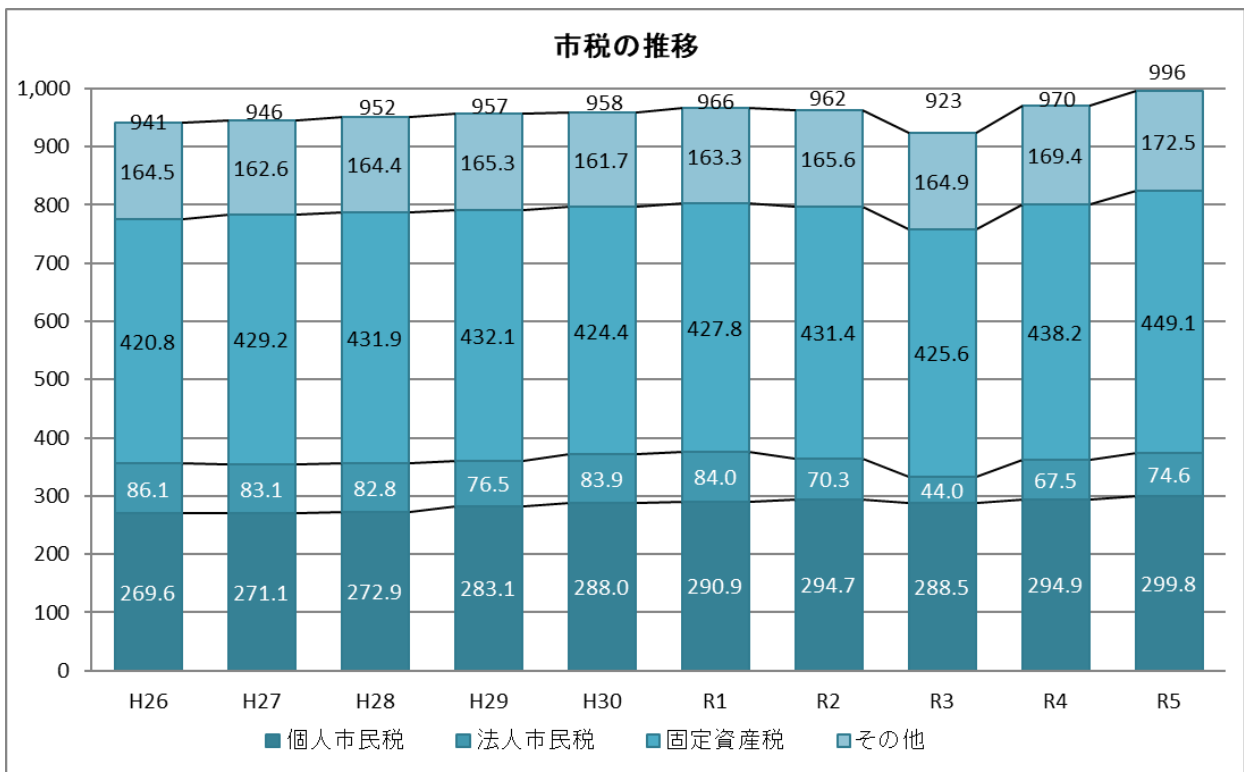


一般会計歳入予算

(単位:百万円)

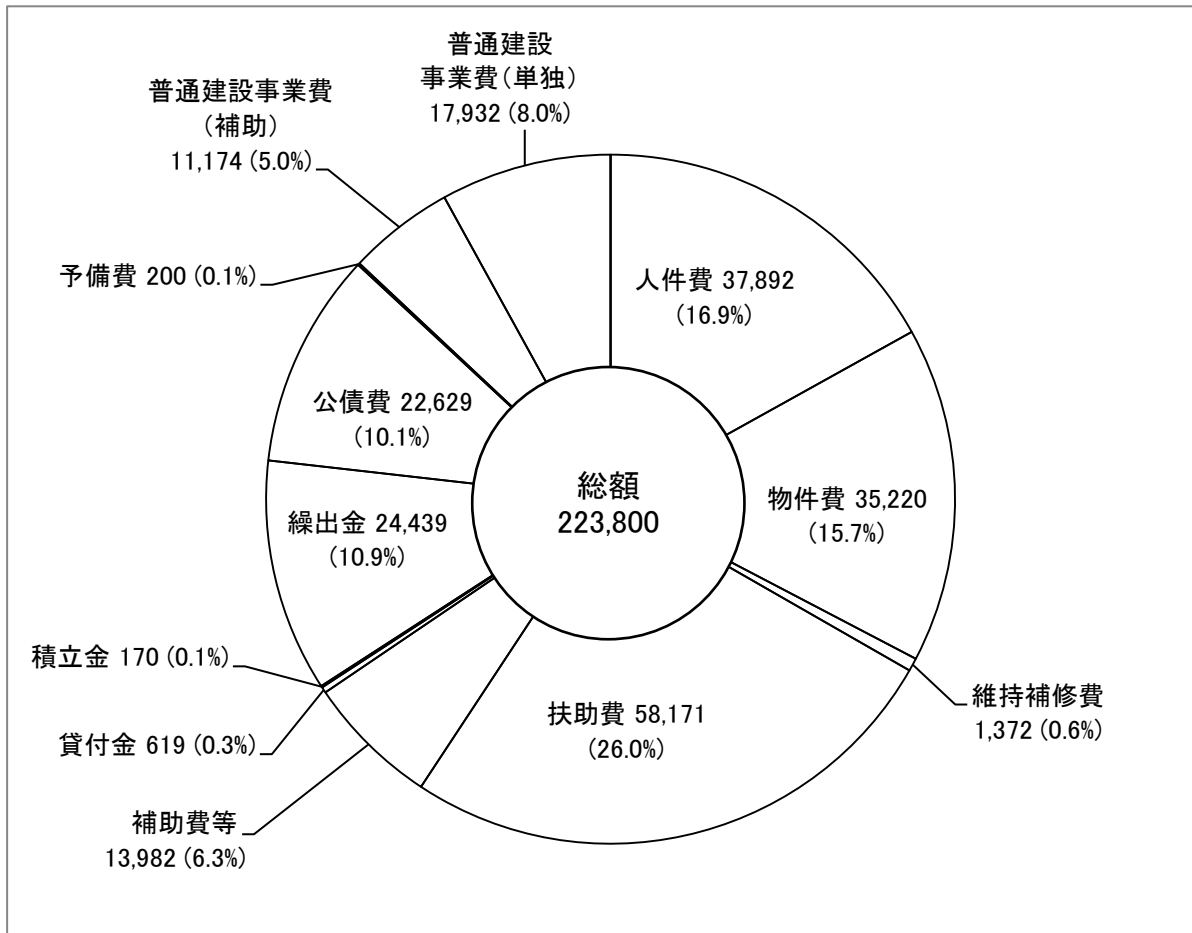


(単位:億円)

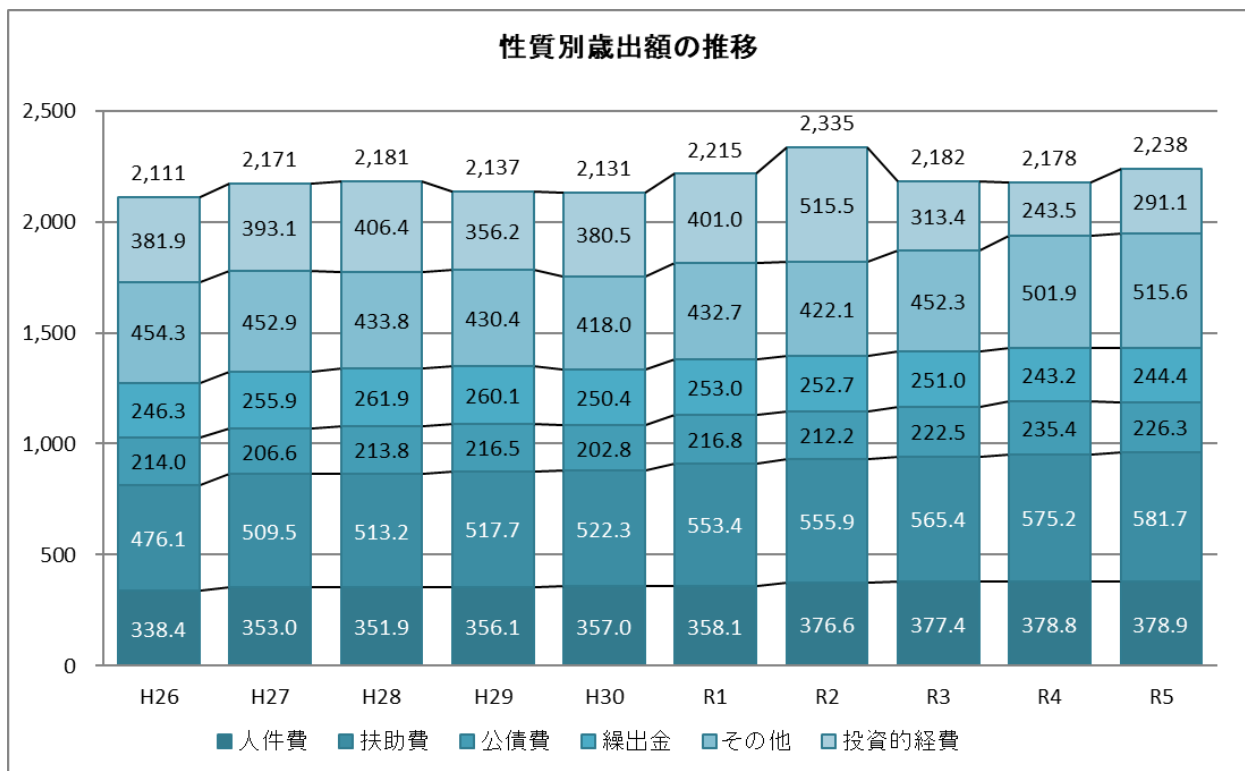


一般会計歳出予算(性質別)

(単位:百万円)

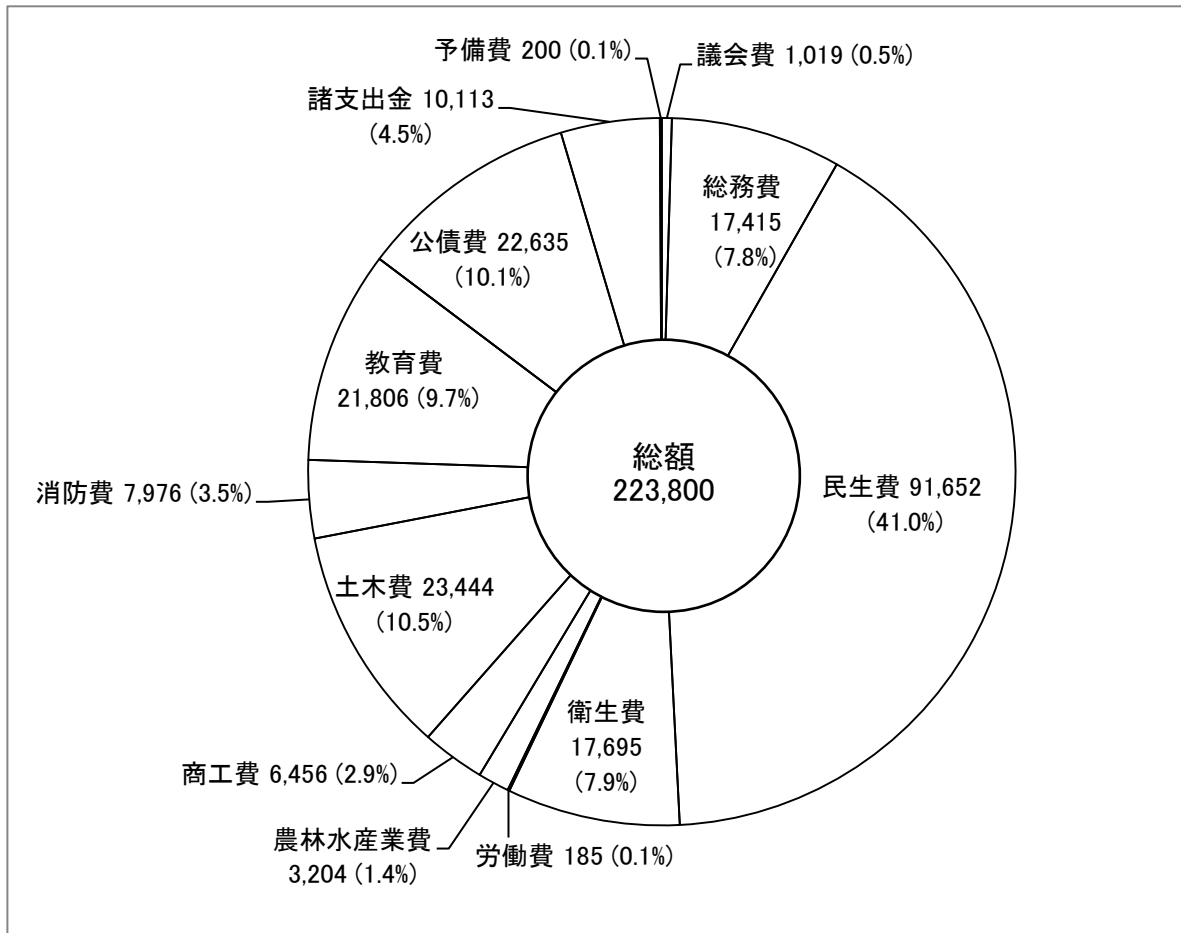


(単位:億円)

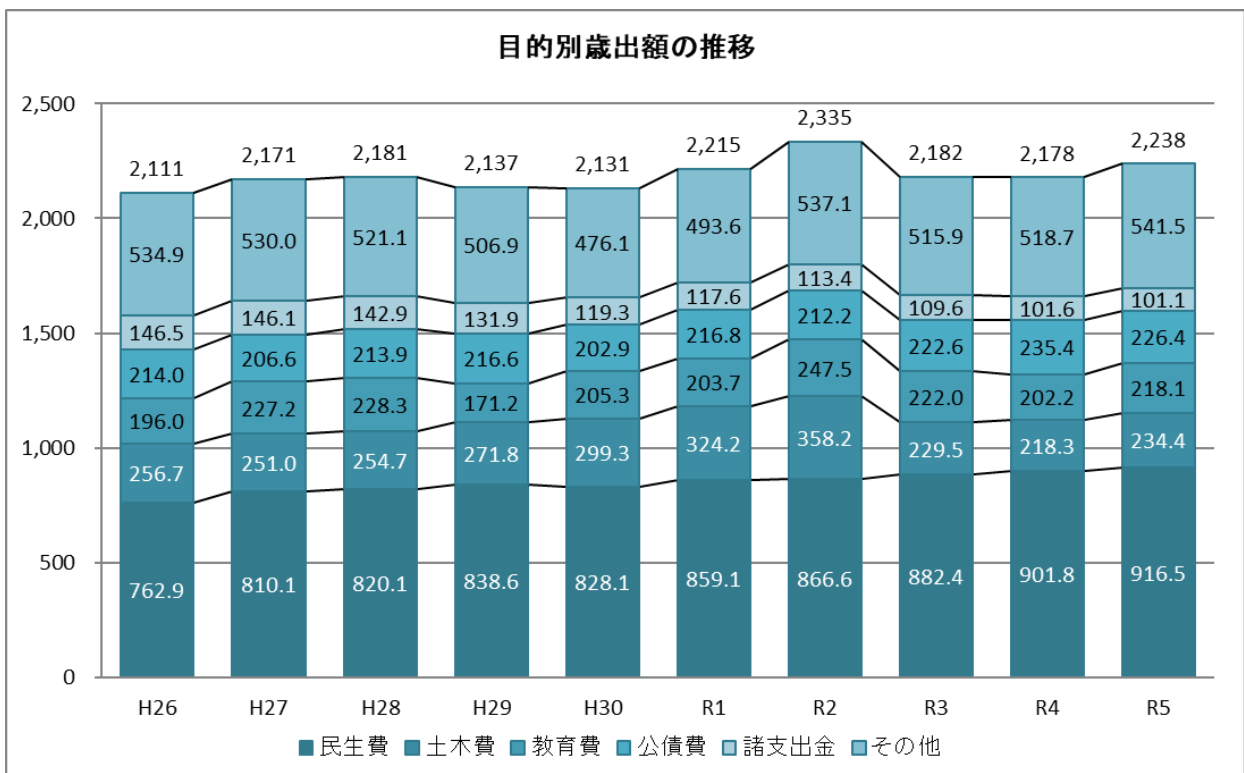


一般会計歳出予算(目的別)

(単位:百万円)

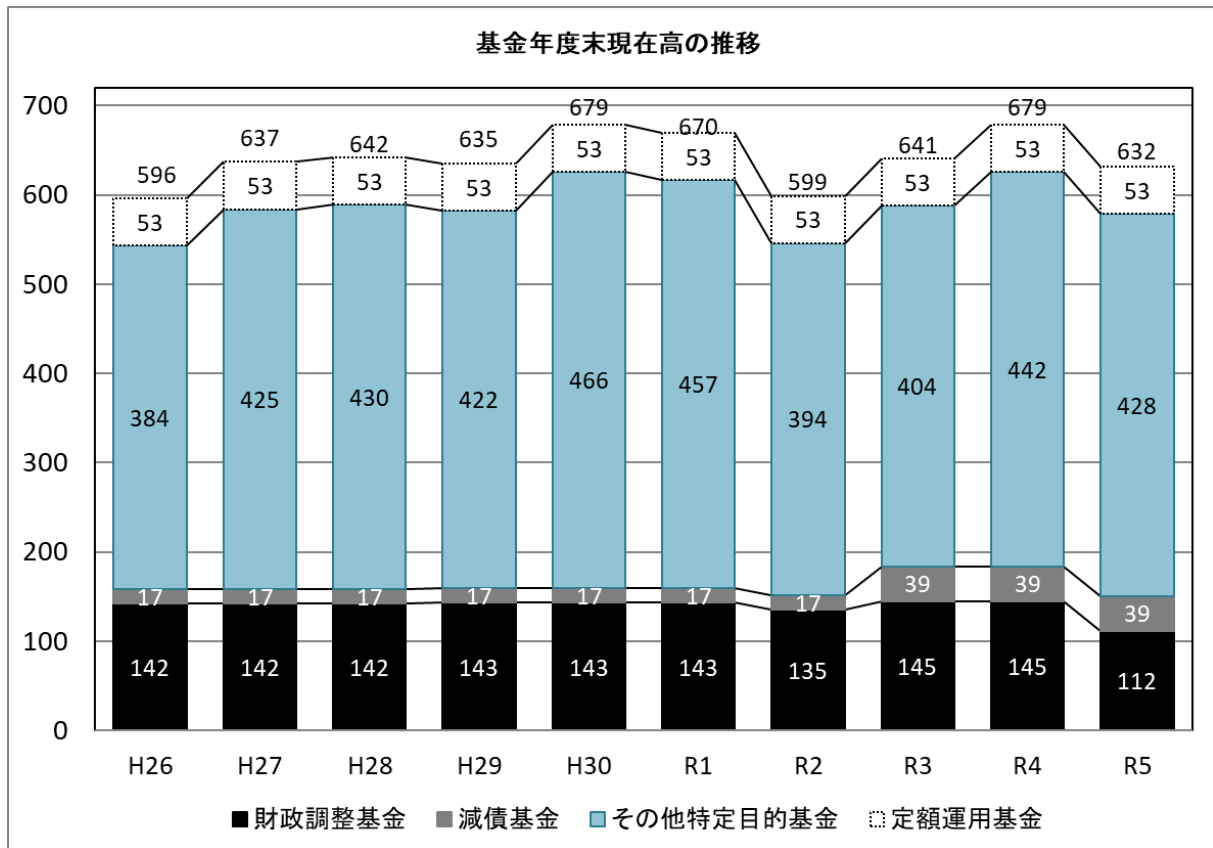


(単位:億円)

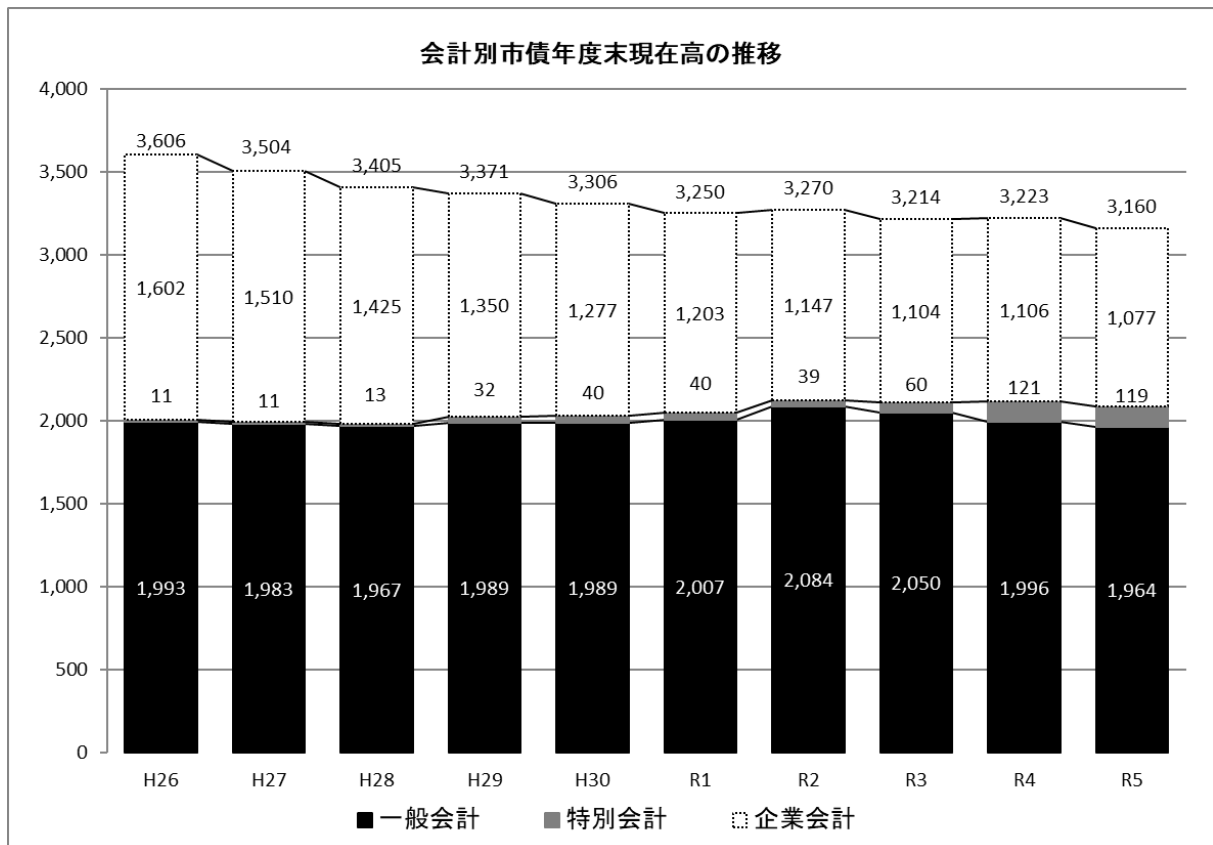


基金と市債

(単位:億円)



(単位:億円)



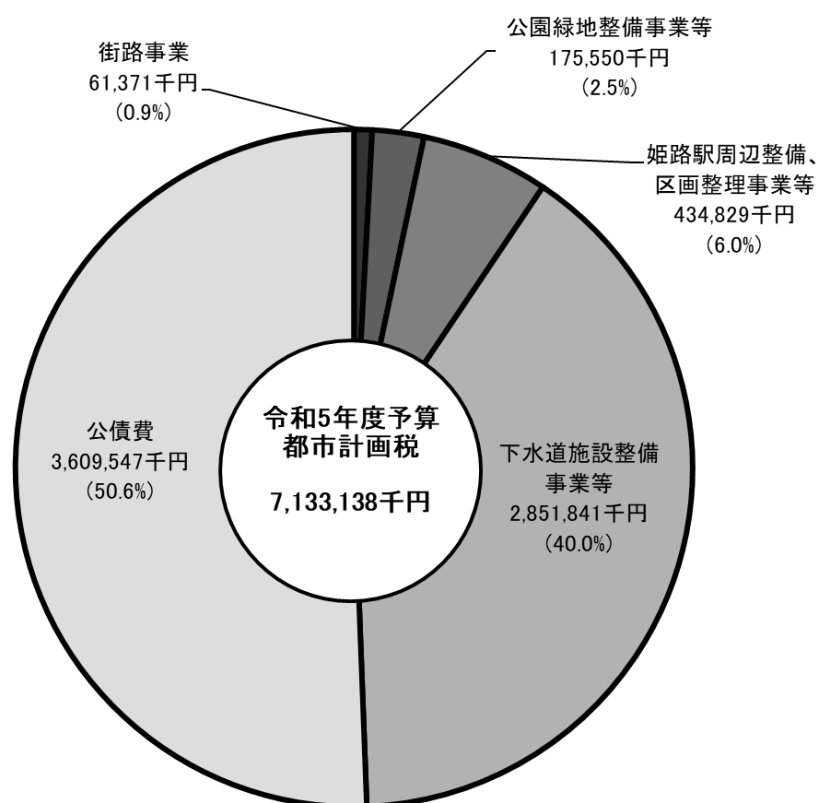
■市税の状況

(単位:千円)

税目	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率(%)	主な増減理由
個人市民税	29,977,145	29,488,795	488,350	1.7	給与所得の増等に伴う所得割の増
法人市民税	7,463,434	6,746,102	717,332	10.6	企業収益の増加に伴う法人税割の増
固定資産税	44,911,104	43,821,270	1,089,834	2.5	家屋: 新增築に伴う増 償却: 設備投資の増加に伴う増
軽自動車税	1,489,458	1,524,261	△ 34,803	△ 2.3	環境性能割の減少に伴う減
市たばこ税	3,844,961	3,617,686	227,275	6.3	売渡本数の増加に伴う増
入湯税	37,300	31,614	5,686	18.0	入湯客数の増加に伴う増
事業所税	4,743,460	4,703,245	40,215	0.9	従業員の給与所得の増
都市計画税	7,133,138	7,067,027	66,111	0.9	家屋: 新增築に伴う増
合計	99,600,000	97,000,000	2,600,000	2.7	

■都市計画税の用途について

都市計画税は、住み良い街づくりのために要する経費の一部を負担していただくため、市街地区域内の土地・家屋に対して課税する目的税。その用途については、下記のとおり。



■地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てる社会保障施策に要する経費
(令和5年度予算ベース)

令和元年10月から、消費税及び地方消費税の税率が8%から10%に上げられたことに伴い、地方消費税の税率は1.7%から2.2%となった。

消費税率引き上げの主旨は、今後増加が見込まれる「社会保障経費」の財源確保にあり、引き上げ分の地方消費税収については、子育てや医療・介護など地域における社会保障のために充当するものとされている。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	7,255 百万円(+382 百万円)
【歳出】 社会保障施策に要する経費	96,432 百万円(+1,194 百万円)
うち一般財源	45,568 百万円(+687 百万円)

(単位:百万円)

事業名	予算	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	市債	その他	
社会福祉事業	76,134	41,859	886	2,005	31,384
地域福祉	6,785	120		99	6,566
自立支援など障害者福祉	17,040	10,702		682	5,656
養護老人ホームなど高齢者福祉	3,964	1,090	728	340	1,806
うち、介護職員の処遇改善	50	8			42
保育所、医療助成など児童福祉	32,816	18,841	158	884	12,933
うち幼児教育・保育の無償化	639	127		※△ 1,045	1,557
うち待機児童の解消	765	277	98		390
生活保護	15,529	11,106			4,423
保険事業(特別会計繰出金)	14,376	4,025			10,351
国民健康保険繰出金	5,313	2,388			2,925
介護保険繰出金	7,143	527			6,616
うち、介護保険料軽減	703	527			176
後期高齢者医療事業繰出金	1,920	1,110			810
保健衛生事業	5,922	1,510	17	562	3,833
救急医療など医療提供体制確保	1,878	56	17	515	1,290
予防接種・健診など疾病予防対策	4,044	1,454		47	2,543
合計	96,432	47,394	903	2,567	45,568

※幼児教育・保育の無償化による利用者負担金の減

■令和5年度国家予算

【一般会計予算】

	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率(%)
総額	114兆3,812億円	107兆5,964億円	6兆7,848億円	6.3

○我が国が直面する内外の重要課題への対応

- ・我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえ、防衛力を安定的に維持するための財源を確保するとともに、G7 広島サミット等を見据えた外交を展開するための予算を確保
- ・「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定を踏まえた、自治体のデジタル実装の加速化やデジタルを活用した地方創生に資する取り組み等を支援
- ・こども家庭庁を創設し、こども・子育て支援を強化するとともに、出産育児一時金を引き上げるほか、妊娠・出産・子育ての一貫した伴走型相談支援と妊婦・子育て家庭に対する経済的支援をあわせたパッケージを継続実施
- ・「GX 経済移行債」の発行により、民間の GX 投資を支援する仕組みを創設するとともに、2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた支援を開始

○メリハリの効いた予算

- ・「骨太方針 2022」で定めた取り組みを継続するとともに、新規国債発行額を減額

【歳入】

	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率(%)
税 収	69兆4,400億円	65兆2,350億円	4兆2,050億円	6.4
その他収入	9兆3,182億円	5兆4,354億円	3兆8,828億円	71.4
公 債 金	35兆6,230億円	36兆9,260億円	△1兆3,030億円	△ 3.5
合 計	114兆3,812億円	107兆5,964億円	6兆7,848億円	6.3

【歳出】

	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率(%)
国 債 費	25兆2,503億円	24兆3,393億円	9,110億円	3.7
基礎的財政収支対象経費	89兆1,309億円	83兆2,571億円	5兆8,738億円	7.1
うち社会保障関係費	36兆8,889億円	36兆2,735億円	6,154億円	1.7
うち地方交付税等	16兆3,992億円	15兆8,825億円	5,167億円	3.3
合 計	114兆3,812億円	107兆5,964億円	6兆7,848億円	6.3

【財政投融资計画】

	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率(%)
総 額	16兆2,687億円	18兆8,855億円	△2兆6,168億円	△ 13.9

■地方財政計画

【歳入歳出一覧】(通常収支分)

	令和5年度	令和4年度	増減額	伸率(%)
総 額	92兆350億円	90兆5,918億円	1兆4,432億円	1.6

○地域社会のデジタル化の推進

- ・「デジタル田園都市国家構想基本方針」等を踏まえ、「地域デジタル社会推進費」について、事業期間を延長するとともに、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額

○地域の脱炭素化の推進

- ・新たに「脱炭素化推進事業費」(1,000億円)を計上し、脱炭素化推進事業債を創設するとともに、公営企業についても財政措置を拡充

○自治体の施設の光熱費高騰への対応

- ・自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費(単独)を700億円増額

【主要事項】

(単位:億円)

歳入	R5年度	R4年度	増減額	伸率(%)	備考
地方税	428,751	412,305	16,446	4.0	市町村 +2.7%
地方交付税	183,611	180,538	3,073	1.7	
臨時財政対策債	9,946	17,805	△7,859	△44.1	市町村 △43.9%
地方譲与税	26,001	25,978	23	0.1	
地方特例交付金	2,169	2,267	△98	△4.3	
地方債	58,217	58,272	△55	△0.1	臨時財政対策債除く
その他	211,655	208,753	2,902	1.4	
計	920,350	905,918	14,432	1.6	

歳出	R5年度	R4年度	増減額	伸率(%)	備考
給与関係経費	199,053	199,644	△591	△0.3	
公債費	112,614	114,259	△1,645	△1.4	
投資的経費	63,137	63,137	0	0.0	単独分のみ
うち 緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0	
公共施設等適正管理推進事業費	4,800	5,800	△1,000	△17.2	
緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0	0.0	
脱炭素化推進事業費	1,000	0	1,000	-	
一般行政経費	420,841	414,433	6,408	1.5	
うち 単独分	149,684	148,667	1,017	0.7	
デジタル田園都市国家構想事業費	12,500	12,000	500	4.2	
うち地方創生推進費	10,000	10,000	0	0.0	
うち地域デジタル社会推進費	2,500	2,000	500	25.0	
その他	124,705	114,445	10,260	9.0	
うち 緊急浚渫推進事業費	1,100	1,100	0	0.0	
計	920,350	905,918	14,432	1.6	
地方一般歳出	764,839	758,761	6,078	0.8	

令和5年2月補正一覧(国補正等に伴うもの)

(単位 千円)

款	施策名	予算額	事業概要
土木費	国庫補助交通安全施設新設改良事業費	20,000	幹第43号線無電柱化工事
	子どもの移動経路安全対策事業費	15,500	城西27号線、置塩149号線
	国庫補助公園整備事業費	7,678	天満公園、糸引公園
	手柄山中央公園整備事業費	959,755	手柄山スポーツ施設整備運営事業(PFI) 東エントランス広場工事
	上野住宅第2期建替整備事業費	259,000	RC造7階建 52戸 事業期間 R3~R5
教育費	小学校校舎整備事業費	2,294,182	長寿命化改修:2校、EV設置:2校 外壁改修:15校、防火設備:2校
	小学校屋内運動場整備事業費	411,790	長寿命化改修:2校
	小学校造成整備事業費	99,928	運動場:2校
	小学校給食室整備事業費	73,239	空調:3校
	中学校校舎整備事業費	647,501	長寿命化改修:1校、EV設置:1校 外壁改修:5校
	中学校造成整備事業費	118,149	運動場:2校
	幼稚園園舎整備事業費	35,479	外壁改修:1園